

## 資本マネジメント

当社では、引き続き「健全性」「収益性」「株主還元」のバランス最適化を資本運営の基本方針としています。安定配当を維持しつつ、総還元性向の中期的な目標水準を「40%台半ば」としており、健全性・収益性とのバランスや成長投資の機会を考慮しつつ、さらなる株主還元の拡充を目指します。

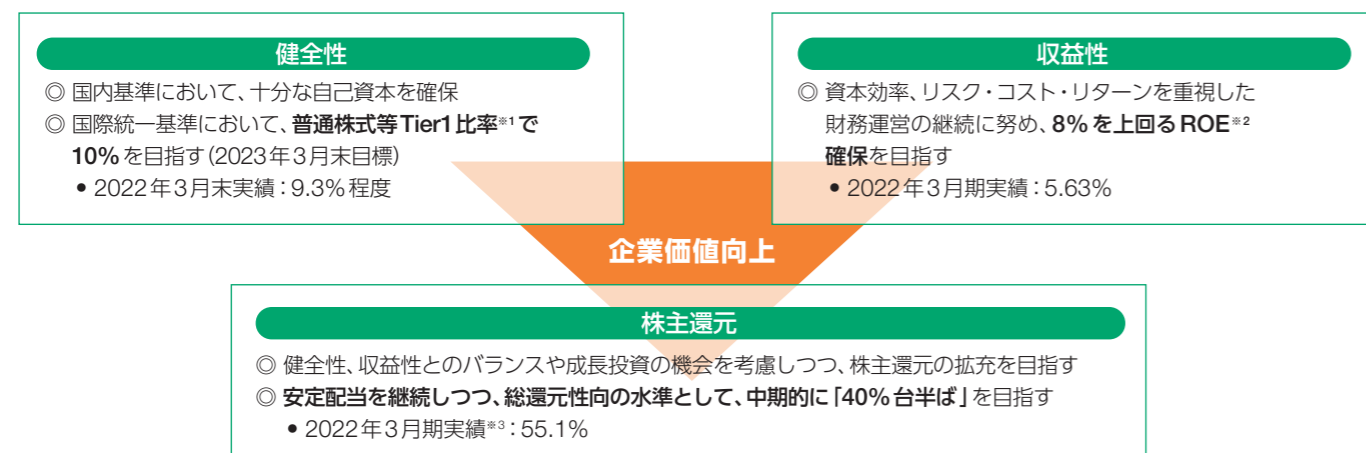
健全性指標である普通株式等Tier1比率（バーゼル3最終化ベース、その他有価証券評価差額金除き）の2022年3月末実績は9.3%程度で、今年度末には9%台後半となる見通しです。また、収益性指標である株主資本ROEの2022年3月期の実績は5.63%で、今年度は7%台半ばを見込んでいます。前期実績、今期計画ともに内在リスクへの早期対応に必要となるコストを計上・想定したことから、株主資本ROEは中計目標であ

る8%に届いていませんが、収益・コスト構造改革をさらに前進させ、収益力の底上げを実現するとともに、資本の効率的活用に取り組むことで資本生産性を着実に高めていく方針です。

株主還元につきましても、目標達成に向けた道筋をしっかりとお示ししていく考えです。昨年11月に実施した約100億円の自己株式取得は、こうした考え方に基づくものです。

当社は2003年の公的資金注入以降、2015年の公的資金完済も経て、資本の質を改善し、着実に資本の蓄積を進めてきましたが、ここにきて資本の活用・増強のフェーズに転換しつつあると認識しています。今後、さらなる企業価値の向上に向けて、資本の循環を加速させていきたいと考えており、次期中計を見据えながら、社内での議論を重ねていく考えです。

### 「健全性」「収益性」「株主還元」のバランス最適化を基本方針として、中期的に株主還元の拡充を目指す



## 株主・投資家の皆さまとの対話

株主・投資家の皆さまとの建設的な対話も重視しています。当グループの経営戦略や財務状況などに関して、株主・投資家の皆さまからの確に理解され、信頼と正当な評価を得ることを目指すとともに、様々な議論をさせていただくことを通じて、当グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていきたく考えています。

2022年3月期はコロナ禍において、前年に引き続いて対面での対話機会は限定的なものとなってしまいましたが、デジタルを活用した対話機会の拡充を進めました。非対面のリモートツールを活用した面談を重ねるとともに、「オンライン株主セミナー」「個人投資家さま向けオンライン説明会」の開催、YouTubeでの個人投資家さま向け動画配信などを実

施しています。

株主・投資家の皆さまからいただいた貴重なご意見は、定期的に取締役会などに報告し、経営戦略に反映するとともに、当社に対する市場からの評価や期待値などについての社内理解促進にも努めています。

当社では、GPIF選定ESG指数(国内株)への採用継続も中計の目標としていますが、SXへの取り組みなど非財務情報も含めてさらなる情報発信の充実を進めていきます。引き続き、情報の非対称性の解消を通じた資本コストの低減といったことも意識しながら、公平かつ公正な情報開示に努め、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話の拡充を図っていきます。

※1 バーゼル3最終化ベース、その他有価証券評価差額金除き  
 ※2 親会社株主に帰属する当期純利益÷株主資本(期首・期末平均)

※3 KMFG完全子会社化に伴うEPS希薄化影響中立化を目的とした自己株式取得は除く

## 決算の概要

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比145億円減益(11.6%減益)の1,099億円と、業績目標(1,450億円)を下回る着地となりました。

第4四半期に、①有価証券ポートフォリオの健全化を実施したこと、②一部貸出先の債務者区分見直しに伴い、与信費用を計上したことが、目標未達の主な要因です。

連結業務粗利益は、前期比371億円減少の6,019億円となりました。

国内預貸金利益は、前期比23億円減少の3,379億円となりました。貸出金平残は前期比+2.42%、貸出金利回りは0.03%の低下で、ほぼ計画通りに推移しました。利回り低下は小幅にとどまっており、貸出ボリュームの増加により、概ね補完できる状況となってきています。

フィー収益は、前期比168億円増加(8.7%増加)の2,083億円となり、りそな発足以来の最高益を更新しました。

一方、米金利の急速な上昇を背景として外債ポートフォリオを中心に健全化対応を実施したことなどにより、債券関係損益(先物込)が、前期比679億円減少の△538億円となり、連結業務粗利益の大幅減益の主因となっています。

経費は、前期比8億円費用増加の△4,163億円となりました。りそな銀行、埼玉りそな銀行における新営業店システムの導入に伴う物件費の増加がありましたが、関西みらいフィナンシャルグループの経費削減が順調に進展するなどベース経費を削減したことなどにより、期初計画比抑制された水準での着地となっています。

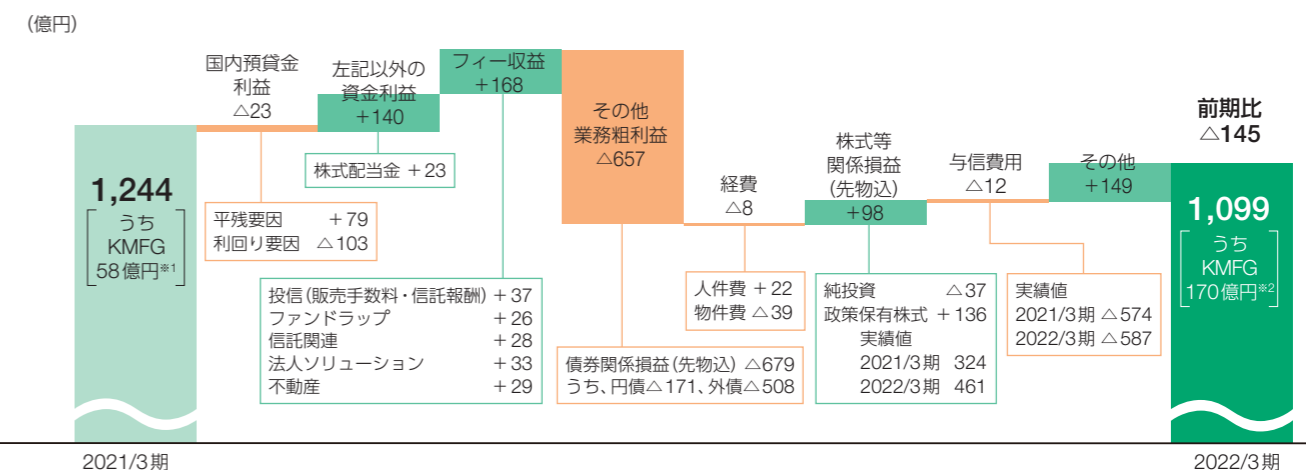
株式等関係損益(先物込)は、政策保有株式削減の進捗などにより、前期比98億円増加の471億円となりました。

与信費用は、前期比12億円費用増加の△587億円となりました。第4四半期に、コロナ禍における供給制約などの影響を受けた一部の大口の再生支援先について、債務者区分の見直しを行ったことなどにより、期初目標比でも大きくなりました。ただし、当該お取引先を除くと、個別貸倒引当金の新規発生は落ち着いた水準で推移しており、貸出資産全体の質が悪化しているという状況にはありません。

### 【2022年3月期 決算の概要(りそなホールディングス連結)】

(億円)	2022年3月期	
	2022年3月期	前期比
親会社株主に帰属する当期純利益	1,099	△145
業務粗利益	6,019	△371
資金利益	4,291	+117
うち国内預貸金利益	3,379	△23
フィー収益	2,083	+168
フィー収益比率	34.6%	+4.6%
その他業務粗利益	△355	△657
うち債券関係損益(先物込)	△538	△679
経費(除く銀行臨時処理分)	△4,163	△8
実質業務純益	1,860	△379
株式等関係損益(先物込)	471	+98
与信費用	△587	△12
その他の臨時・特別損益	△188	+7
税金等調整前当期純利益	1,556	△286
法人税等合計	△455	+90
非支配株主に帰属する当期純利益	△1	+50

### 【親会社株主に帰属する当期純利益の前期比増減要因(りそなホールディングス連結)】



※1 KMFG連結純利益(1-3Q)×51.2%、同(4Q)×60.4%  
 ※2 KMFG連結純利益×100%